

令和6年度（2024年度）

大阪狭山市下水道事業会計

決算付属説明資料

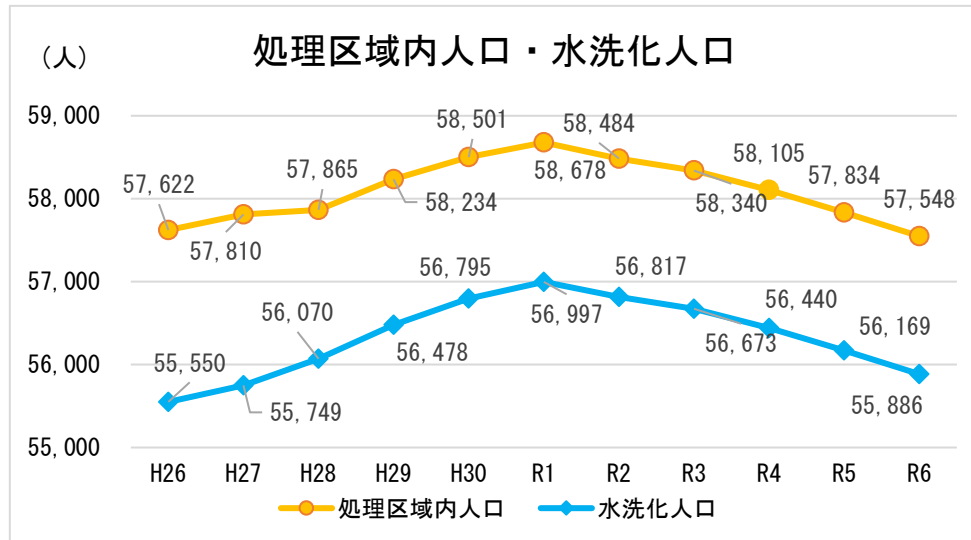
水政策部



## 1 業務量

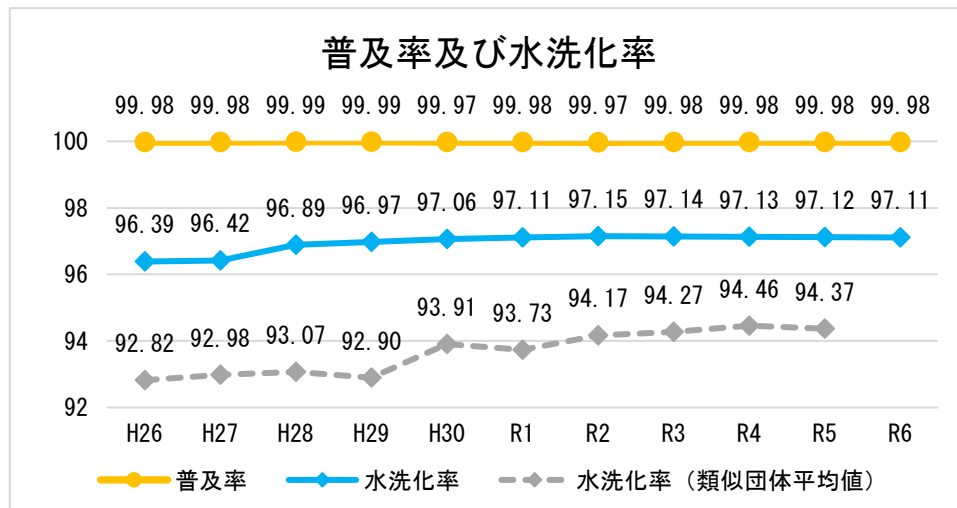
### ① 処理区域内人口及び水洗化人口

大阪狭山市の人口増加に伴い、令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和2年度から減少に転じており、令和6年度は前年度と比較して、処理区域内人口は286人減の57,548人、水洗化人口は283人減の55,886人となりました。今後も人口減少が見込まれます。



### ② 普及率及び水洗化率

令和6年度においては、普及率が99.98%、水洗化率が97.11%と高水準にあることから、普及率や水洗化率の向上による大幅な使用料収入の増加は見込めません。



○ 普及率 全体人口のうち、公共下水道が整備された地区に住む人口の割合  
(処理区域内人口／行政区内人口) × 100

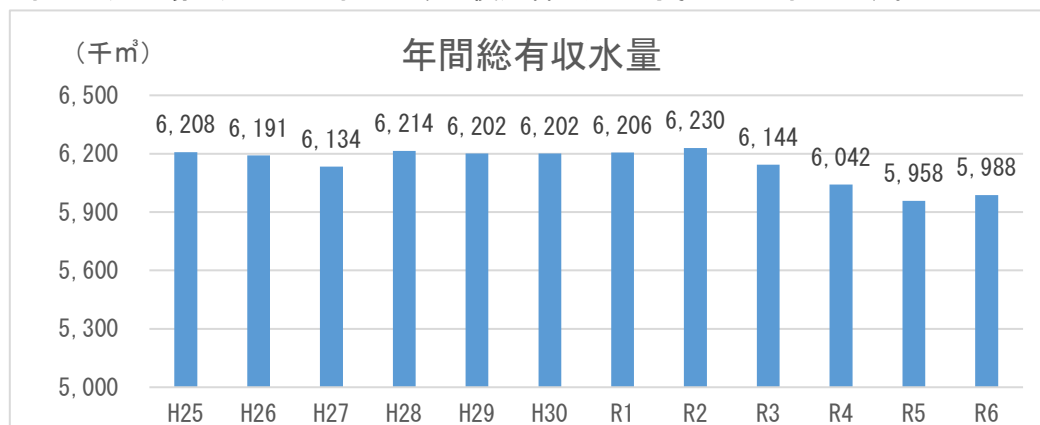
○ 水洗化率 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合  
(水洗化人口／処理区域内人口) × 100

※類似団体平均値について

大阪狭山市においては、人口3万人～10万人、供用開始後30年以上、  
処理区域内人口密度50～70人／㎡の全国市町村の公共下水道事業における平均

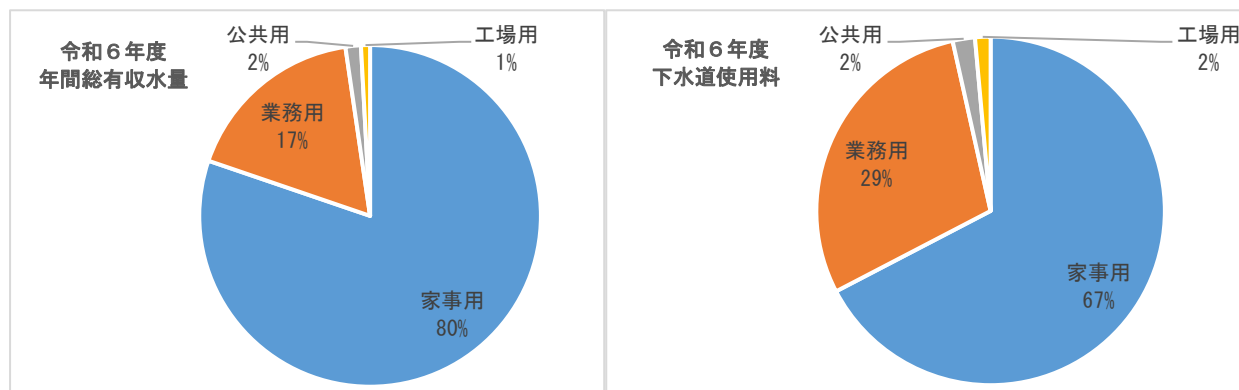
### ③ 有収水量

有収水量：処理場で処理した水量のうち使用料収入の対象となる水量です。



令和2年度以降の有収水量は令和3年度から減少傾向でしたが、令和6年度は、業務用、工場用が増加したことによって前年度と比較すると増加となりました。家事用については、前年度から減少しています。

|                          |                      | R2          |                | R3          |               | R4          |                | R5          |               | R6          |               |
|--------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------------|---------------|-------------|----------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
|                          |                      | 水量          | 前年度比           | 水量          | 前年度比          | 水量          | 前年度比           | 水量          | 前年度比          | 水量          | 前年度比          |
| 年間総有収水量 ( $\text{m}^3$ ) |                      | 6,229,930   | 0.39           | 6,144,135   | $\Delta 1.38$ | 6,042,187   | $\Delta 1.66$  | 5,958,491   | $\Delta 1.39$ | 5,987,741   | 0.49          |
| 内訳                       | 家事用 ( $\text{m}^3$ ) | 5,056,569   | 4.50           | 4,978,310   | $\Delta 1.55$ | 4,896,587   | $\Delta 1.64$  | 4,819,861   | $\Delta 1.57$ | 4,804,060   | $\Delta 0.33$ |
|                          | 業務用 ( $\text{m}^3$ ) | 1,033,609   | $\Delta 14.29$ | 1,021,794   | $\Delta 1.14$ | 1,011,031   | $\Delta 1.05$  | 1,002,305   | $\Delta 0.86$ | 1,045,205   | 4.28          |
|                          | 公共用 ( $\text{m}^3$ ) | 79,674      | $\Delta 18.71$ | 87,746      | 10.13         | 88,293      | 0.62           | 91,226      | 3.32          | 87,173      | $\Delta 4.44$ |
|                          | 工場用 ( $\text{m}^3$ ) | 60,078      | $\Delta 4.17$  | 56,285      | $\Delta 6.31$ | 46,276      | $\Delta 17.78$ | 45,099      | $\Delta 2.54$ | 51,303      | 13.76         |
|                          |                      | 使用料         | 前年度比           | 使用料         | 前年度比          | 使用料         | 前年度比           | 使用料         | 前年度比          | 使用料         | 前年度比          |
| 下水道使用料 (円)               |                      | 871,067,381 | $\Delta 6.14$  | 903,982,158 | 3.78          | 889,977,358 | $\Delta 1.55$  | 883,644,573 | $\Delta 0.71$ | 894,137,400 | 1.19          |
| 内訳                       | 家事用 (円)              | 588,074,704 | $\Delta 1.18$  | 619,267,815 | 5.30          | 611,541,747 | $\Delta 1.25$  | 604,396,648 | $\Delta 1.17$ | 602,323,513 | $\Delta 0.34$ |
|                          | 業務用 (円)              | 251,599,027 | $\Delta 15.24$ | 252,084,988 | 0.19          | 248,385,650 | $\Delta 1.47$  | 247,349,850 | $\Delta 0.42$ | 260,487,665 | 5.31          |
|                          | 公共用 (円)              | 16,158,608  | $\Delta 20.51$ | 18,292,909  | 13.21         | 18,607,304  | 1.72           | 19,559,129  | 5.12          | 18,486,285  | $\Delta 5.49$ |
|                          | 工場用 (円)              | 15,235,042  | $\Delta 3.37$  | 14,336,446  | $\Delta 5.90$ | 11,442,657  | $\Delta 20.18$ | 12,338,946  | 7.83          | 12,839,937  | 4.06          |



## 2 収益的収支（税抜き）…損益計算書

### ① 当年度純損益

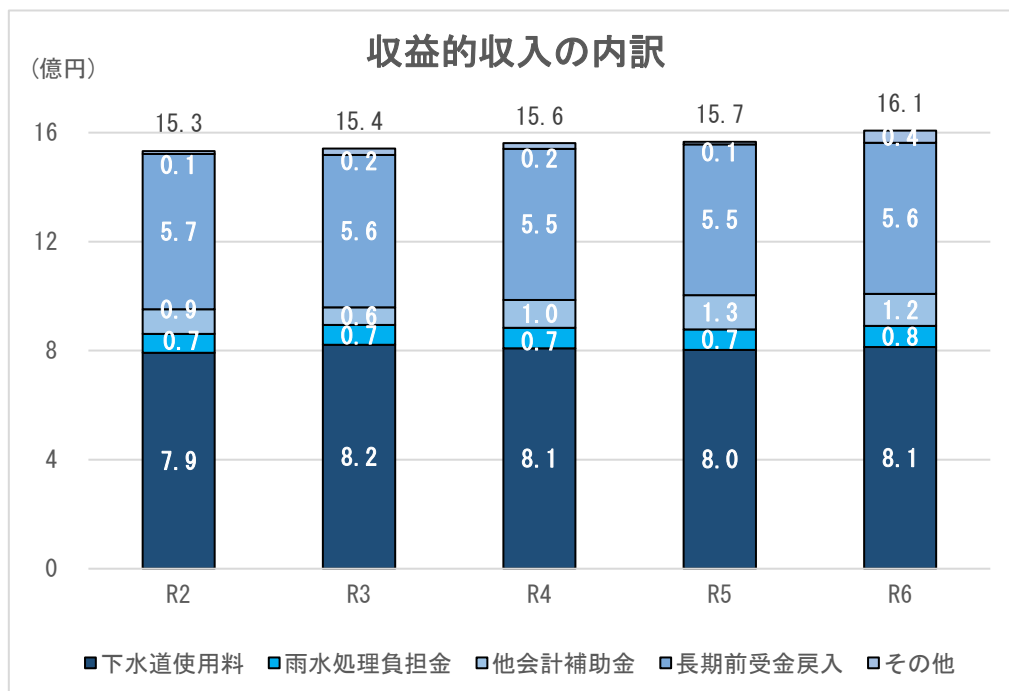
企業会計適用後の平成 28 年度以降、純損益は黒字で推移しています。

(百万円)

|                         | R2    | R3    | R4    | R5    | R6    |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 営業収益 (A)                | 862   | 895   | 884   | 878   | 891   |
| 営業費用 (B)                | 1,408 | 1,430 | 1,437 | 1,492 | 1,495 |
| 営業利益 (△は損失) (C) (A-B)   | △ 547 | △ 535 | △ 553 | △ 614 | △ 605 |
| 営業外収益 (D)               | 671   | 646   | 677   | 689   | 717   |
| 営業外費用 (E)               | 114   | 90    | 75    | 64    | 55    |
| 経常利益 (△は損失) (F) (C+D-E) | 10    | 21    | 49    | 11    | 57    |
| 特別利益 (G)                | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 特別損失 (H)                | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 当年度純利益 (△は損失) (F+G-H)   | 10    | 21    | 49    | 11    | 57    |
| 前年度繰越利益剰余金              | 99    | 109   | 130   | 179   | 190   |
| 当年度未処分利益剰余金             | 109   | 130   | 179   | 190   | 247   |

### ② 収益的収入

令和 6 年度は過年度の流域下水道負担金の精算に伴う還付金が増加したこともあり、収益的収入全体で増となっています。

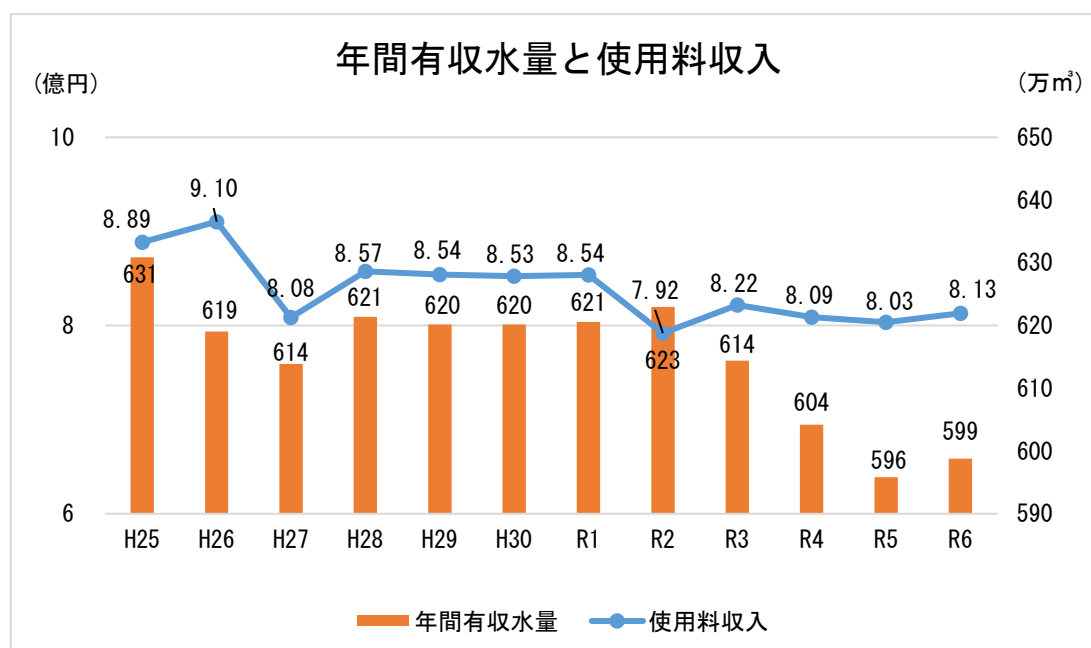


○有収水量と使用料収入（決算統計より）

平成 25 年度に使用料を改定したことにより、大きく増加しましたが、その後、有収水量は年々減少し、使用料収入についても減少傾向にあります。令和 6 年度は業務用、工事に係る有収水量が増加したこともあり、使用料は前年度から増加しました。また、令和 7 年度は使用料を改定することで、使用料の増額が見込まれます。

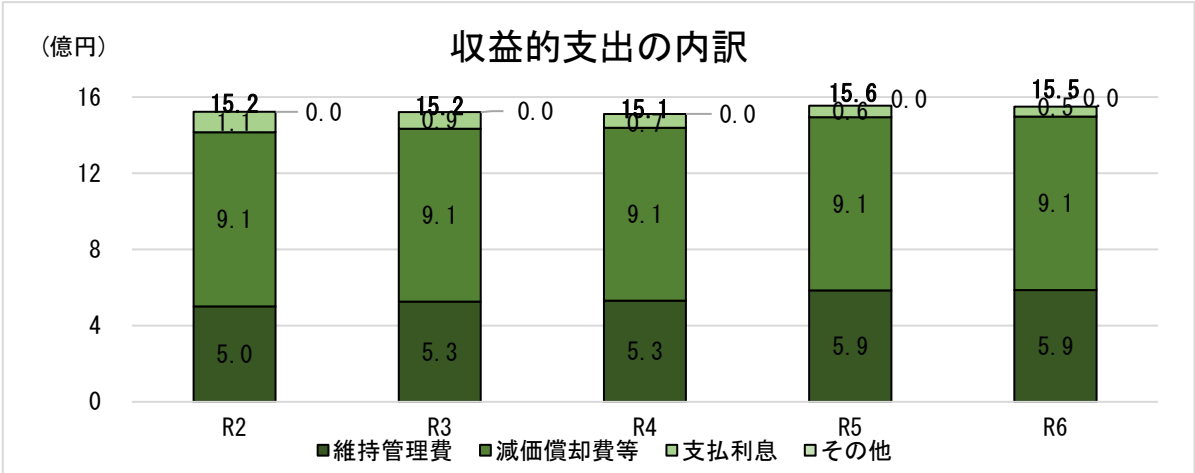
※平成 27 年度に使用料が大幅に減少している原因

平成 28 年度に企業会計を適用したことにより、平成 27 年度は出納整理期間のない打切決算となったため、年度末までに収入できなかった平成 27 年度検針分の使用料については、決算上、平成 27 年度の使用料収入に計上できません。



### ③ 収益的支出

令和２年度以降、施設の老朽化によって、維持管理費が増加傾向にあり、今後も増加傾向にあります。



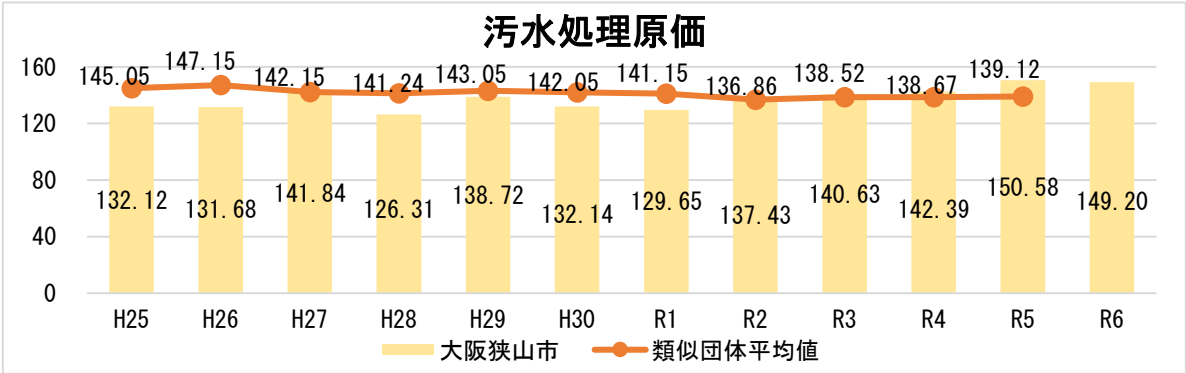
収益的支出の内訳

(千円)

|          | R2        | R3        | R4        | R5        | R6        |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費      | 26,192    | 43,671    | 40,617    | 40,073    | 38,947    |
| 支払利息     | 107,172   | 87,244    | 72,397    | 61,233    | 52,298    |
| 減価償却費    | 914,326   | 906,280   | 904,972   | 906,781   | 909,379   |
| 動力費      | 7,182     | 7,556     | 8,386     | 7,206     | 8,230     |
| 修繕費      | 3,826     | 3,653     | 3,405     | 3,889     | 3,758     |
| 委託料      | 108,086   | 119,507   | 125,897   | 129,702   | 142,749   |
| 工事請負費    | 13,104    | 14,888    | 12,696    | 18,055    | 16,979    |
| 材料費      | 1,545     | 2,456     | 1,428     | 4,388     | 4,165     |
| 流域下水道管理費 | 292,126   | 290,429   | 298,490   | 341,662   | 356,100   |
| その他の費用   | 48,784    | 44,682    | 43,277    | 42,269    | 17,766    |
| 合計       | 1,522,343 | 1,520,366 | 1,511,565 | 1,555,258 | 1,550,371 |

○汚水処理原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費）

老朽化に伴う流域負担金等の増加等の影響によって、汚水処理原価は増加傾向にあります。



### 3 資本的収支（税込）

#### ① 資本的収支

収入・支出ともに年度間の差が大きいです。収支の不足額は拡大傾向にあり、その不足分を損益勘定留保資金等の補てん財源で補っています。損益勘定留保資金は減少傾向にあり、これらの補てん財源がなくなると、資金不足が発生します。令和6年度は工事費や委託料の増に伴い支出が増加しています。

（億円）

|       | R2          | R3    | R4    | R5    | R6    |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 資本的収入 | 10.08       | 8.69  | 6.27  | 6.21  | 6.15  |
| 資本的支出 | 13.96       | 12.45 | 10.95 | 10.22 | 10.98 |
| 収支不足額 | 3.88        | 3.76  | 4.68  | 4.01  | 4.83  |
| 補てん財源 | 消費税資本的収支調整額 | 0.17  | 0.17  | 0.15  | 0.06  |
|       | 損益勘定留保資金    | 3.71  | 3.59  | 4.53  | 3.95  |
|       |             | 4.60  |       |       |       |

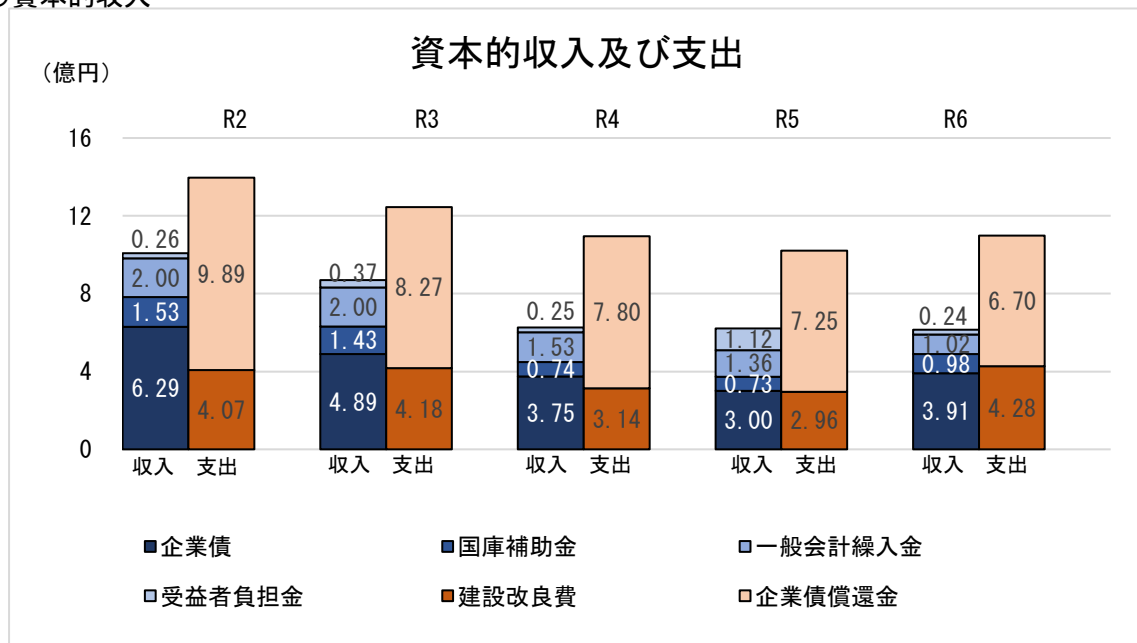
#### ○補てん財源

資本的収支における財源不足を補い、収支のバランスをとるために使用される財源です。この財源は、「減価償却費」などの現金の支出を伴わない費用などにより内部に残る資金（損益勘定留保資金）です。

損益勘定留保資金補てん可能額＝前年度末損益勘定留保資金＋減価償却費－長期前受金戻入  
（千円）

|             | R2      | R3      | R4      | R5      | R6      |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 年度末損益勘定留保資金 | 379,766 | 368,459 | 269,531 | 229,980 | 126,212 |

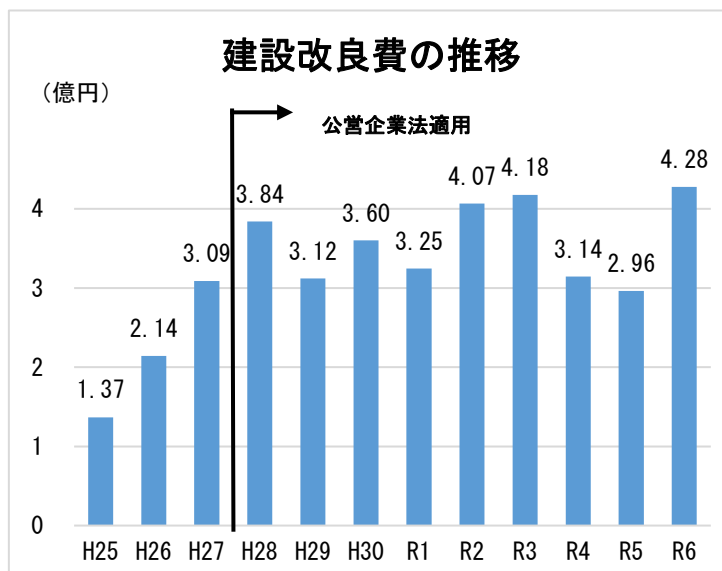
#### ○資本的収入



資本的収入については、約6割が企業債の借入で、資本的支出については、約6割が企業債の償還金となっています。施設の老朽化による改築更新により、今後も企業債の借入やそれに伴う償還が必要となります。

## ○建設改良費

建設事業開始後 50 年以上経過していることから今後もストックマネジメント計画に基づき効率的に施設を更新する必要がある、建設事業費は 3 億円から 4 億円前後で推移する見込みです。令和 6 年度においては、工事費や委託料の増加により、前年度より増加しています。

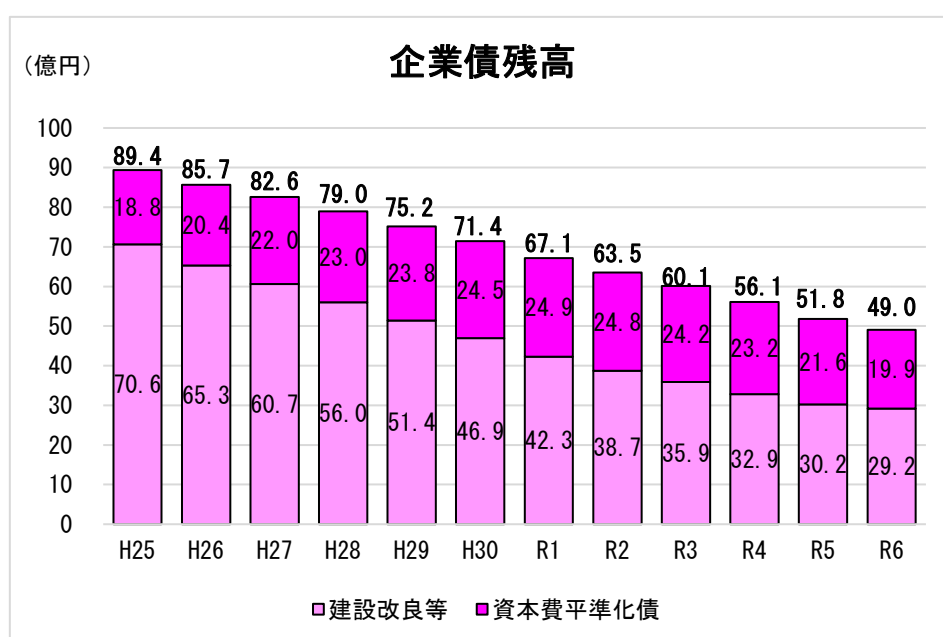


## 4 企業債残高

企業債残高については、償還額が借入額を上回っているため、全体的に減少傾向にあります。建設事業に係る企業債については、10 年前と比較して約半分となっているのに対し、資本費平準化債については令和元年度まで増加傾向にありましたが、近年は減少傾向で推移しています。

### ○資本費平準化債

企業債の元金償還期間と実際の下水処理施設の減価償却期間が異なっており、減価償却期間の方が長いことから、当該年度の企業債元金償還金相当額と減価償却費相当額との差額について、発行が認められる地方債のことです。



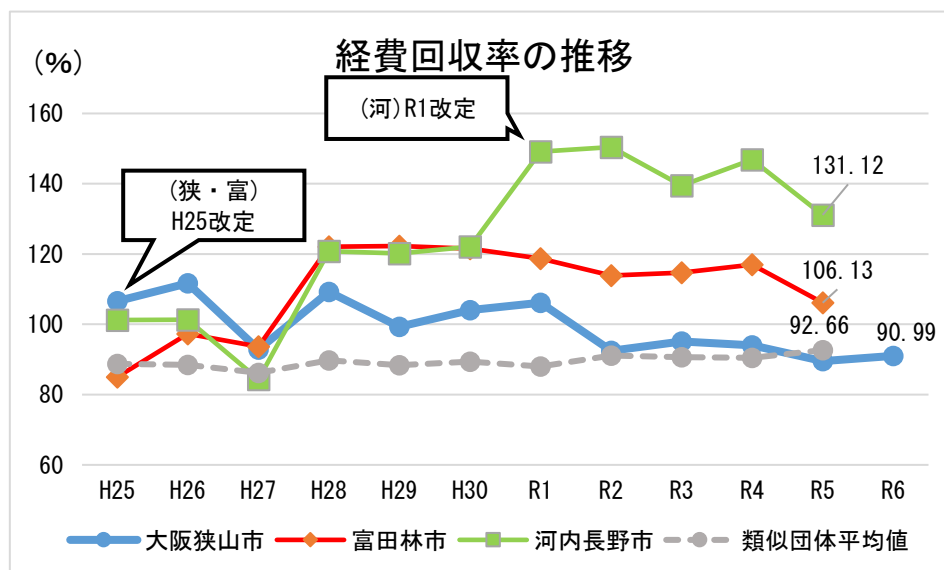
## 5 経営指標（経営比較分析表より）

### ① 経費回収率

使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標です。

$$\text{経費回収率} = \text{使用料収入} / \text{污水处理費（公費負担分除く）} \times 100$$

経費回収率については、平成 28 年度以降 100% 以上で推移してきましたが、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症にかかる使用料の減額措置等により 100% を割り込み 92.49% となりました。令和 6 年度は前年度より 1.46 ポイント回復し 90.99% となりましたが依然 100% を下回っています。令和 7 年度は、使用料改定を行い、使用料収入の増加が見込めることから、経費回収率は回復する見込みです。また、近隣の富田林市、河内長野市と比較しても、本市は低い水準にあります。

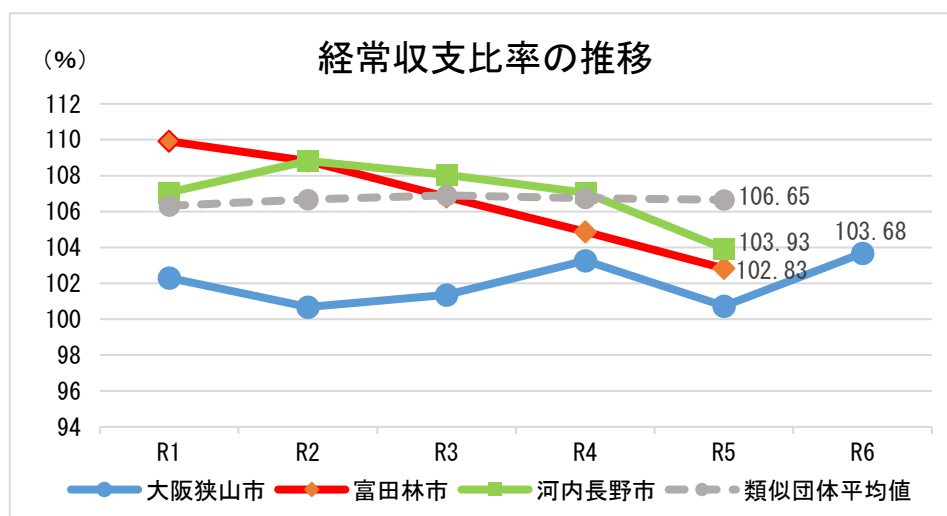


### ② 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率については、令和 6 年度決算において 103.68% と 100% を上回っていますが、令和 5 年度に改定した「大阪狭山市下水道事業経営戦略」の目標値である 106.0% を下回っています。また、類似団体平均値や、近隣の河内長野市と比較すると低い水準にあります。



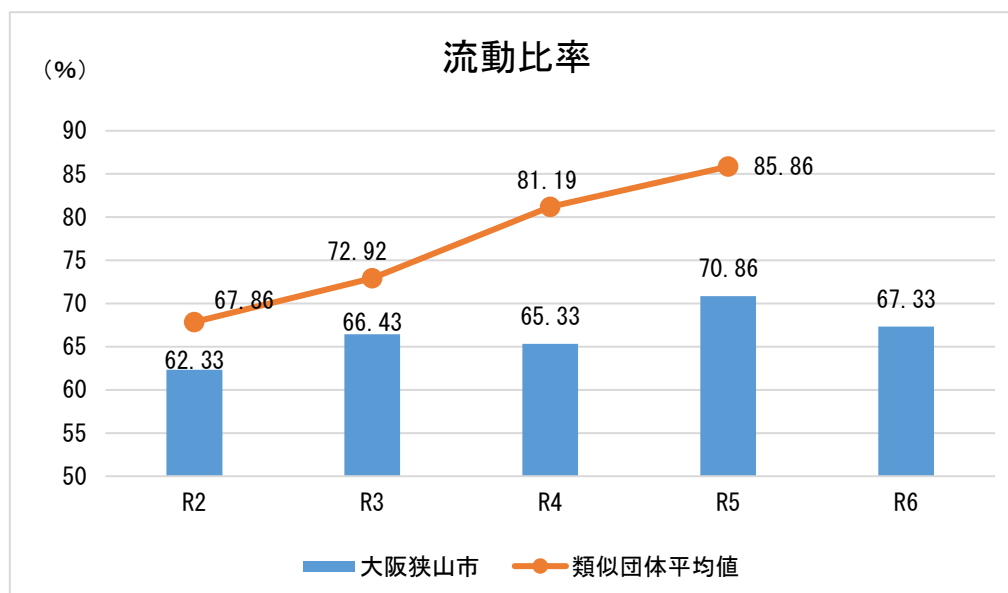
## 6 資産

### ①流動比率

1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がどの程度あるか、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

一般的に100%以上であることが必要ですが、本市においては、令和6年度決算では、67.33%と低く、類似団体平均値よりも低い水準で推移しています。

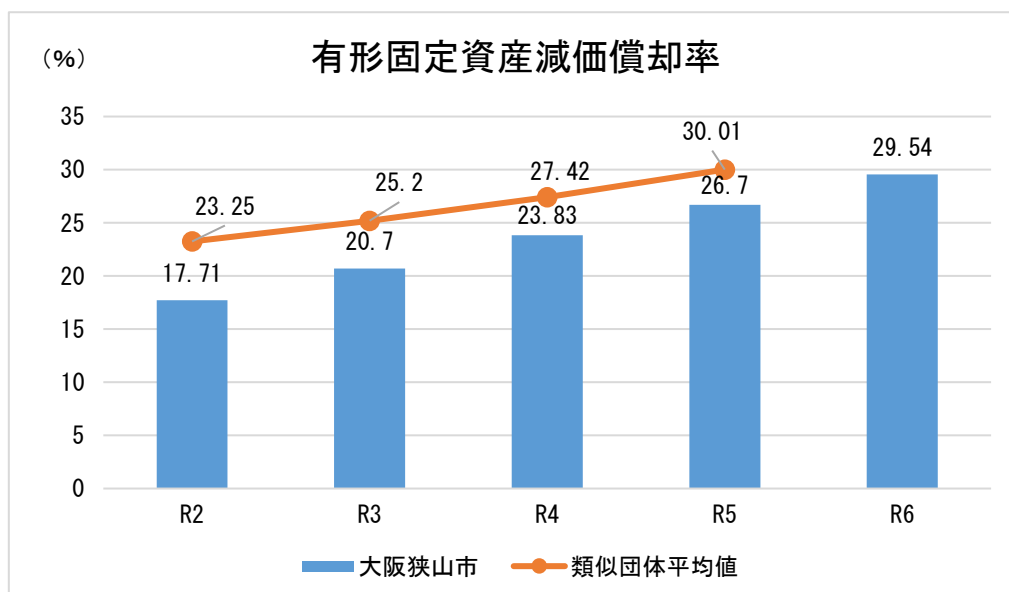


### ②有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか、資産の老朽度合いを表す指標です。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{償却対象資産の帳簿原価} \times 100$$

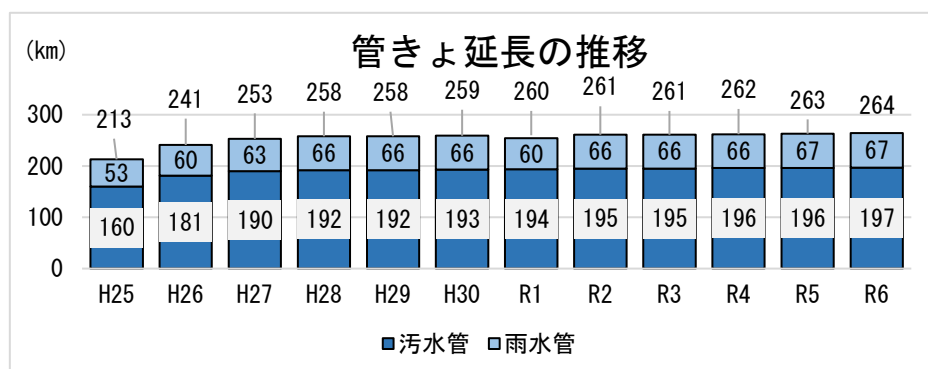
類似団体平均値と比較して低い水準にありますが、建設開始後50年以上が経過しているため、減価償却率は大きく伸びており、耐用年数を超えた資産が増えています。今後老朽化した施設の更新が必要です。



### ③管きょ

#### ○管きょの延長

昭和 40 年頃から建設が始まり、令和 6 年度末現在で污水管 197.4 km、雨水管 67.1 km、合計 264.5 kmの管きょを管理しています。

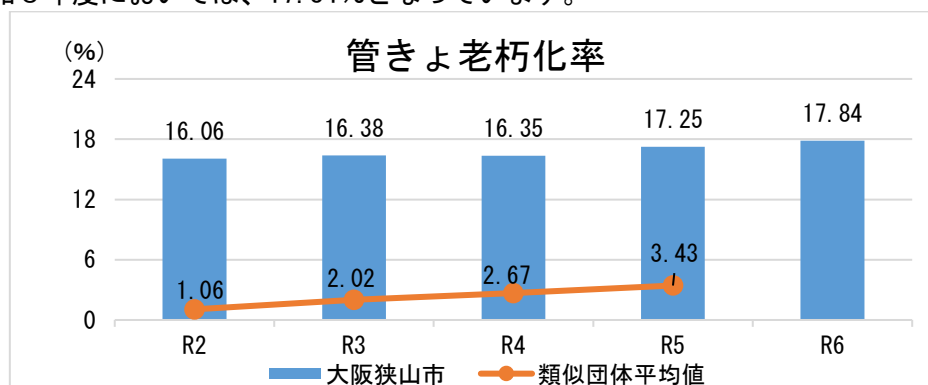


#### ○管きょ老朽化率

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示した指標です。

**管きょ老朽化率＝法定耐用年数を経過した管きょ延長／下水道布設延長×100**

本市は建設事業開始後 50 年以上が経過しているため、類似団体と比較して老朽化が進んでおり、令和 6 年度においては、17.84%となっています。



#### ○管きょ改善率

各年度に更新した管きょ延長の指標で、管きょ更新ペースや更新状況を把握できます。

**管きょ改善率＝改善管きょ延長／下水道布設延長×100**

管きょの改善率については、毎年度 0.1%～0.2%を推移しています。耐用年数を超えた管きょが増加しているため、今後も戦略的に更新していく必要があります。

